

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日
東

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	123,698	9.3	22,747	10.8	25,869	18.8	20,887	33.5
2022年3月期	113,145	—	20,524	—	21,770	—	15,644	87.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	136.62	130.97	33.9	8.3	18.4
2022年3月期	102.79	98.42	33.6	7.4	18.1

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 1,739百万円 2022年3月期 1,749百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、BGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益および税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、資産合計税引前利益率および売上収益営業利益率についても継続事業の増減率を表示しております。なお、対応する前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(売却目的で保有する資産及び非継続事業)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	322,691	69,819	68,615	21.3	448.90
2022年3月期	301,599	55,142	54,485	18.1	356.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,390	10,024	△16,971	43,695
2022年3月期	17,986	△4,946	△19,074	44,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	4,435	28.2	9.5
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	5,044	24.2	8.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		29.8	

(注) 1. 2022年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。2023年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。
 2. 2023年3月期の配当性向は24.2%となりますが、BGRSグループの経営統合に伴い非継続事業として区分した収益などの一過性の要因について調整を行った配当性向は約30%となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	9.1	27,700	21.8	29,000	12.1	19,000	△9.0	124.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名）— BGRS Limited
、除外 3社（社名）BRPS LLC
GHS Global Relocation UK Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	153,016,200株	2022年3月期	153,016,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	161,732株	2022年3月期	53,637株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	152,895,791株	2022年3月期	152,195,142株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(子会社の売却)	14
(売却目的で保有する資産及び非継続事業)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「世界規模で展開する『生活総合支援サービス産業』の創出」、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当連結会計年度は、借上社宅管理事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が堅調に積み上がったほか、賃貸管理事業においては新たな賃貸管理会社がグループ入りしたことで事業基盤が拡大しました。加えて、人の移動の回復により、海外赴任支援事業や観光事業における業績も好調に推移したことから、増収増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、BGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益および税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組み替えた前期実績に基づいて計算しております。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上収益	1,236億98百万円	(前年同期比	9.3%増)
営業利益	227億47百万円	(前年同期比	10.8%増)
税引前利益	258億69百万円	(前年同期比	18.8%増)
親会社の所有者に帰属する利益	208億87百万円	(前年同期比	33.5%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。具体的には、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとしたサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当連結会計年度は、借上社宅管理事業においては、新規顧客の開拓が進んでいることから管理戸数が前年同期を上回ったほか、賃貸管理事業においては新たな賃貸管理会社がグループ入りしたことで事業基盤が拡大しました。また、海外赴任支援事業においては海外赴任支援世帯数がコロナ禍前の約9割まで回復し、業績が好調に推移しました。

これらの結果、売上収益876億95百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益142億44百万円(同17.0%増)となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、福利厚生代行サービスにおける会員の新規獲得が進み会費収入が増加したことに加え、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益223億66百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益100億24百万円（同3.6%増）となりました。

③ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、人の移動の回復によりホテルの稼働率が回復したほか、「全国旅行支援」の後押しもあり、業績が好調に推移いたしました。加えて、第1四半期連結会計期間には大型物件の売却があったことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益125億82百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益22億91百万円（同124.6%増）となりました。

④ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益10億54百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失1億70百万円（前年同期は1億92百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比して210億91百万円増加し、3,226億91百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して64億14百万円増加し、2,528億71百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して146億76百万円増加し、698億19百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して7億43百万円減少し、436億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億90百万円（前年同期比125億95百万円減）となりました。税引前利益258億69百万円を計上し、減価償却費及び償却費が56億26百万円、営業債権及びその他の債権の増加額220億69百万円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、100億24百万円（前年同期は49億46百万円の資金減少）となりました。有形固定資産の取得による支出を20億9百万円計上した一方、子会社の売却により97億36百万円を計上したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、169億71百万円（前年同期比21億3百万円減）となりました。長期借入金の返済による支払額を206億1百万円、配当金の支払額を44億36百万円計上した一方、短期借入金の増加額を76億70百万円、長期借入れによる収入額を30億14百万円計上したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の見通し(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社ビジョンの実現に向け、当社グループでは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」を策定し、国内市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

なお、次期連結会計年度は、借上社宅管理事業や賃貸管理事業における管理戸数や福利厚生事業等における会員数などのストック基盤の拡大を見込んでいるほか、海外赴任支援事業や観光事業においても収益の積み上げを図り、売上収益1,350億円、営業利益277億円、税引前利益290億円、親会社の所有者に帰属する当期利益190億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、本格的なグローバル展開に向けた経営基盤の強化および財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的に、2022年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,439	43,695
営業債権及びその他の債権	98,154	85,197
棚卸資産	5,613	6,410
その他の金融資産	5,758	7,991
その他の流動資産	6,218	4,004
小計	160,184	147,298
売却目的で保有する資産	1,254	—
流動資産合計	161,439	147,298
非流動資産		
有形固定資産	14,502	14,240
使用権資産	18,459	29,632
のれん	17,467	15,795
無形資産	20,386	8,429
投資不動産	18,365	21,529
持分法で会計処理されている投資	14,618	39,889
その他の金融資産	20,011	33,244
繰延税金資産	15,637	11,707
その他の非流動資産	713	922
非流動資産合計	140,160	175,392
資産合計	301,599	322,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,779	20,765
社債及び借入金	19,722	29,808
リース負債	43,383	52,520
未払法人所得税	2,896	6,265
契約負債	6,940	8,785
その他の金融負債	19,415	17,261
引当金	330	334
その他の流動負債	9,273	4,956
流動負債合計	118,742	140,696
非流動負債		
社債及び借入金	70,702	51,963
リース負債	15,287	22,087
契約負債	19,681	18,979
その他の金融負債	8,292	8,779
引当金	7,260	7,843
繰延税金負債	5,853	1,827
その他の非流動負債	636	694
非流動負債合計	127,714	112,175
負債合計	246,457	252,871
資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	—	271
利益剰余金	41,570	58,141
自己株式	△57	△56
その他の資本の構成要素	10,304	7,592
親会社の所有者に帰属する持分合計	54,485	68,615
非支配持分	657	1,203
資本合計	55,142	69,819
負債及び資本合計	301,599	322,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
継続事業		
売上収益	113,145	123,698
売上原価	62,235	68,351
売上総利益	50,909	55,346
販売費及び一般管理費	34,251	35,252
その他の収益	4,628	3,584
その他の費用	761	931
営業利益	20,524	22,747
金融収益	64	2,297
金融費用	568	915
持分法による投資損益(損失は△)	1,749	1,739
税引前当期利益	21,770	25,869
法人所得税費用	5,569	9,224
継続事業からの当期利益	16,201	16,644
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 又は損失(△)	△93	4,845
当期利益	16,107	21,489
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,644	20,887
非支配持分	462	601
当期利益	16,107	21,489
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた当期利益	15,738	16,042
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた当期利益又は損失(△)	△93	4,845
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,644	20,887
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	103.41	104.92
非継続事業	△0.62	31.69
合計	102.79	136.62
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	99.01	100.62
非継続事業	△0.59	30.35
合計	98.42	130.97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期利益	16,107	21,489
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	34	1,307
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	7
項目合計	35	1,315
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,161	△4,163
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	108	137
項目合計	3,270	△4,026
その他の包括利益合計	3,305	△2,711
当期包括利益	19,413	18,778
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,943	18,181
非支配持分	469	597
当期包括利益	19,413	18,778

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日 残高	2,667	428	30,886	△3,250	7,775	38,506	△69	38,437
当期利益	—	—	15,644	—	—	15,644	462	16,107
その他の包括利益	—	—	—	—	3,299	3,299	6	3,305
当期包括利益	—	—	15,644	—	3,299	18,943	469	19,413
新株の発行	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の処分	—	△2,476	—	3,192	—	716	—	716
自己株式処分差損の振替	—	2,077	△2,077	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,880	—	—	△2,880	△27	△2,907
株式に基づく報酬取引	—	181	—	—	867	1,048	—	1,048
新株予約権の失効	—	—	—	—	△1,644	△1,644	—	△1,644
非支配持分の取得	—	△202	—	—	0	△201	292	90
その他	—	△8	△2	—	6	△4	△7	△11
所有者との 取引額等合計	0	△428	△4,960	3,192	△769	△2,965	257	△2,707
2022年3月31日 残高	2,667	—	41,570	△57	10,304	54,485	657	55,142

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日 残高	2,667	—	41,570	△57	10,304	54,485	657	55,142
当期利益	—	—	20,887	—	—	20,887	601	21,489
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,706	△2,706	△4	△2,711
当期包括利益	—	—	20,887	—	△2,706	18,181	597	18,778
自己株式の処分	—	4	—	0	—	5	—	5
配当金	—	—	△4,436	—	—	△4,436	△49	△4,485
株式に基づく報酬取引	—	267	—	—	109	377	—	377
その他	—	△0	118	—	△114	3	△2	1
所有者との 取引額等合計	—	271	△4,317	0	△5	△4,050	△51	△4,102
2023年3月31日 残高	2,667	271	58,141	△56	7,592	68,615	1,203	69,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	21,770	25,869
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	△1,572	10,177
減価償却費及び償却費	6,783	5,626
金融収益及び金融費用	796	△1,846
持分法による投資損益(△は益)	△2,424	△1,894
固定資産売却損益(△は益)	△1,508	△2,565
関係会社株式売却益	△136	△12,223
棚卸資産の増減(△は増加)	△212	△1,819
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△7,279	△22,069
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	3,973	4,641
その他の増減	1,998	7,554
小計	22,189	11,451
利息及び配当金の受取額	1,364	1,063
利息の支払額	△529	△726
法人所得税の支払額	△5,038	△6,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,986	5,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,189	△2,009
有形固定資産の売却による収入	1,632	2,392
無形資産の取得による支出	△2,815	△2,101
投資有価証券の取得による支出	△71	△145
投資有価証券の売却による収入	75	549
子会社の取得による支出	△4,339	△1,699
子会社の売却による収入	115	9,736
その他	3,647	3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,946	10,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,775	7,670
長期借入による収入	10,204	3,014
長期借入金の返済による支出	△16,353	△20,601
社債の償還による支出	△310	△336
自己株式の売却による収入	569	5
配当金の支払額	△2,881	△4,436
非支配持分への配当金の支払額	△27	△49
その他	△3,500	△2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,074	△16,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	812
現金及び現金同等物の増減額	△4,768	△743
現金及び現金同等物の期首残高	49,208	44,439
現金及び現金同等物の期末残高	44,439	43,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジヤ・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- リロケーション事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等
- 福利厚生事業 : 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
- 観光事業 : 別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ（SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称）を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP（以下、「GRMS」という。）と連結子会社の異動（株式譲渡）およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しております。

なお、BGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	80,914	20,837	10,471	112,223
セグメント間の売上収益	181	192	42	416
計	81,096	21,029	10,513	112,639
セグメント利益又は 損失(△)	12,178	9,680	1,020	22,878

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	921	113,145	—	113,145
セグメント間の売上収益	173	590	△590	—
計	1,095	113,735	△590	113,145
セグメント利益又は 損失(△)	△192	22,686	△2,161	20,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	87,695	22,366	12,582	122,643
セグメント間の売上収益	223	261	55	541
計	87,918	22,627	12,638	123,185
セグメント利益又は 損失(△)	14,244	10,024	2,291	26,559

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	1,054	123,698	—	123,698
セグメント間の売上収益	167	708	△708	—
計	1,221	124,406	△708	123,698
セグメント利益又は 損失(△)	△170	26,389	△3,642	22,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,644	20,887
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	15,738	16,042
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益又は損失(△)	△93	4,845
発行済普通株式の期中平均株式数	152,195,142株	152,895,791株
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業	103.41円	104.92円
非継続事業	△0.62円	31.69円
基本的1株当たり当期利益	102.79円	136.62円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	15,644	20,887
当期利益調整額	24	24
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	15,762	16,066
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益又は損失(△)	△93	4,845
発行済普通株式の期中平均株式数	152,195,142株	152,895,791株
希薄化効果の影響		
ストック・オプション	264,104株	30,561株
転換社債型新株予約権付社債	6,742,890株	6,742,890株
希薄化効果の調整後	159,202,136株	159,669,242株
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業	99.01円	100.62円
非継続事業	△0.59円	30.35円
希薄化後1株当たり当期利益	98.42円	130.97円

(子会社の売却)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。

株式の売却により、支配を喪失した子会社の資産および負債の内訳は以下のとおりです。

(1) 子会社の売却による収入

	(単位：百万円)
対価	金額
受取対価	62,300
未収入金	△21,531
交換により取得したSIRVA Holdings, Inc. 優先株式(注)	△24,499
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△6,532
子会社の売却による収入	9,736

(注)株式交換により行われたため重要な非資金取引に該当します。

(2) 売却日における子会社の資産および負債

	(単位：百万円)
科目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	63,132
非流動資産	22,992
資産合計	86,125
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	61,973
非流動負債	4,477
負債合計	66,451

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。そのため、BGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類するとともに前連結会計年度についても再表示し、当該非継続事業に区分して表示しております。

また、前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、観光事業に属する宿泊施設として保有している建物および土地とその他の有形固定資産であり、ホテル再生事業の一環として、第1四半期連結会計期間に売却が完了しております。

(1) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	1,254	—
資産合計	1,254	—

(2) 非継続事業

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
収益(注)	44,101	30,777
費用	45,673	20,599
非継続事業からの税引前当期利益 又は損失(△)	△1,572	10,177
法人所得税費用(注)	△1,478	5,332
非継続事業からの当期利益 又は損失(△)	△93	4,845

(注) 当連結会計年度には、BGRSグループを譲渡したことによる売却益12,223百万円および、これに係る法人所得税費用5,432百万円が含まれております。

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,724	△13,685
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	△1,747	9,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,664	6,969
合計	△3,687	2,307

(注) 当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローには、子会社の売却による収入9,736百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。